

財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

平成29年5月
豊 郷 町

このページは空白です。

はじめに

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した4月の月例経済報告にて、「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が4月に公表した管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、回復基調を続けている。個人消費は、底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、幾分弱めの動きとなっている。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。生産、輸出は、緩やかに増加している。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。」と示されています。

現政権発足後、政府はデフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組んでいます。本町におきましては、繰上償還による公債費削減により改善に一定の成果は見られるものの、社会保障費等義務的経費の増加により財政構造の硬直化の改善は遅々としており、今後も厳しい財政運営を強いられる状況が想定されます。

平成29年度の当初予算編成におきましては、第4次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、着実な事業展開を推進するとともに本町のテーマである「ともに よろこび さらなる とよさと」の実現に向け、さらなるステップアップとなるよう町民と行政が一体となって「町民が主役」であるまちづくりに取り組んでいくこととしました。

今回は、平成29年度当初予算の概要、平成28年度下半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※ 本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

目 次

1 平成29年度当初予算の概要	- 1 -
(1) 予算編成の背景	- 1 -
(2) 予算の規模等	- 2 -
(3) 予算の構成	- 3 -
(4) 特別会計の予算の状況	- 6 -
2 平成28年度下半期の財政状況	- 7 -
(1) 概況	- 7 -
(2) 予算の補正状況	- 7 -
(3) 予算の執行状況	- 10 -
(4) 一時借入金の状況	- 11 -
(5) 町税の状況	- 12 -
(6) 町債の状況	- 13 -
(7) 基金の状況	- 14 -
付 表	- 15 -

1 平成29年度当初予算の概要

(1) 予算編成の背景

① 国の予算の動向

平成29年度の予算編成にあたっては、長く続いたデフレからの脱却を目指し、経済の再生を最優先課題と位置付け、アベノミクス「三本の矢」を推進してきた。平成27年10月からはアベノミクスの第2ステージに移り、一億総活躍社会の実現を目指し、「三本の矢」を強化して「新・三本の矢」を放ち、少子高齢化という構造問題に正面から立ち向かい、成長と分配の好循環の実現に向け取り組んでいる。現政権発足前に比べ、GDPは名目、実質ともに増加しており、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境は着実に改善し、経済の好循環が生まれている。第一の矢である「戦後最大の名目GDP 600兆円」に向けては、地方創生、国土強靱化、女性の活躍を含め、あらゆる政策を総動員することにより、デフレ脱却を確実なものとしつつ、経済の好循環をより確かなものとする。第二の矢である「希望出生率1.8」、第三の矢である「介護離職ゼロ」に向けては、子育て・介護の環境整備等の取組を進め、国民の一人ひとりの希望の実現を支え、将来負担を払拭し、少子高齢化社会を乗り越えるための潜在成長率を向上させる。

我が国の財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれ、また国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、引き続き厳しい状況にある。政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2015」に盛り込まれた「経済・財政再生計画」および「経済・財政再生計画改革工程表」に則って、これまでの歳出改革の取組を強化していく。

② 地方財政計画

平成29年度は、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、社会保障の充実分の確保を含め、平成28年度を4,011億円上回る額を確保することとしました。

また、公共施設等の適正管理の推進等により、公共施設等適正管理推進事業費として計上、一億総活躍社会関連施策（保育士・介護人材等の処遇改善）に必要な経費を計上、まち・ひと・しごと創生事業費について、引き続き1兆円を確保、緊急防災・減災事業費を拡充し、復興・創生期間である平成32年度まで4年間延長しました。

それに加え、平時モードへの切替えを進めるため、公共施設等の適正管理や一億総活躍社会の実現に取り組むための歳出を確保した上で、同額を歳出特別枠から減額した。

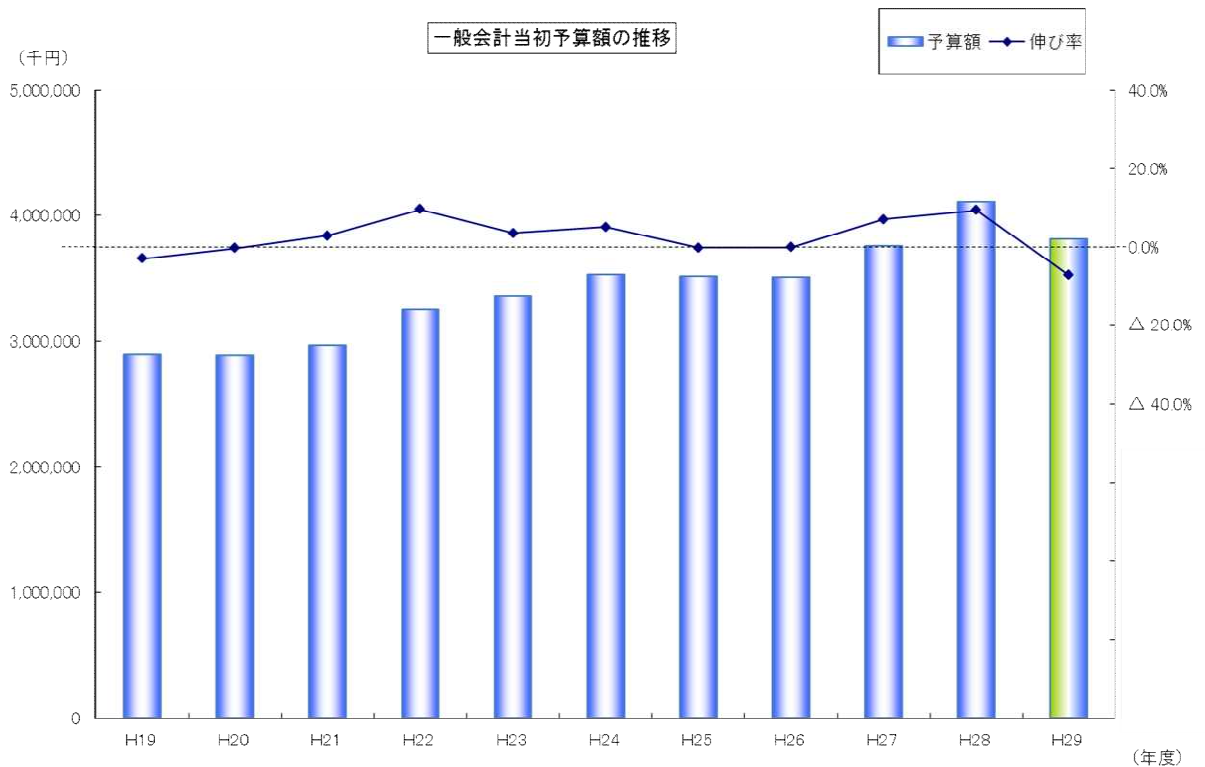
また、復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費および財源を確実に確保した。

(2) 予算の規模等

一般会計	38億1,200万円	(対前年度当初比	2億9,500万円減	△7.2%)
特別会計	20億2,964万円	(対前年度当初比	2億9,040万円減	△12.5%)
合計	58億4,164万円	(対前年度当初比	5億8,540万円減	△9.1%)

一般会計当初予算額について、その規模の推移を見てみますと、防災行政無線のデジタル化工事の完了および日栄小学校のプール新築工事の完了に伴う普通建設事業の減少により、平成29年度当初予算の総額については減少しております。

平成29年度は第4次豊郷町総合計画に掲げる目標実現に向け、予算編成を行い、地方創生事業における各種施策の推進、ふるさと寄附金活用に伴う予算等を計上し、昨年度比は減少しておりますが、38億円を越す予算となりました。



(3) 予算の構成

① 歳入予算（単位：万円。以下注記がない限り万円表記）

町税 +2,356万円（+2.6%、~~28~~9億1,785万円→~~29~~9億4,141万円）

固定資産税を中心として増加

地方交付税 -4,800万円（-3.5%、~~28~~13億6,600万円→~~29~~13億1,800万円）

基準財政収入額増加に伴う交付額減少

国庫支出金 +2,645万円（+8.2%、~~28~~3億2,275万円→~~29~~3億4,919万円）

道路橋梁費に係る社会資本総合整備事業の増加

財産収入 -1,017万円（-45.4%、~~28~~2,241万円→~~29~~1,224万円）

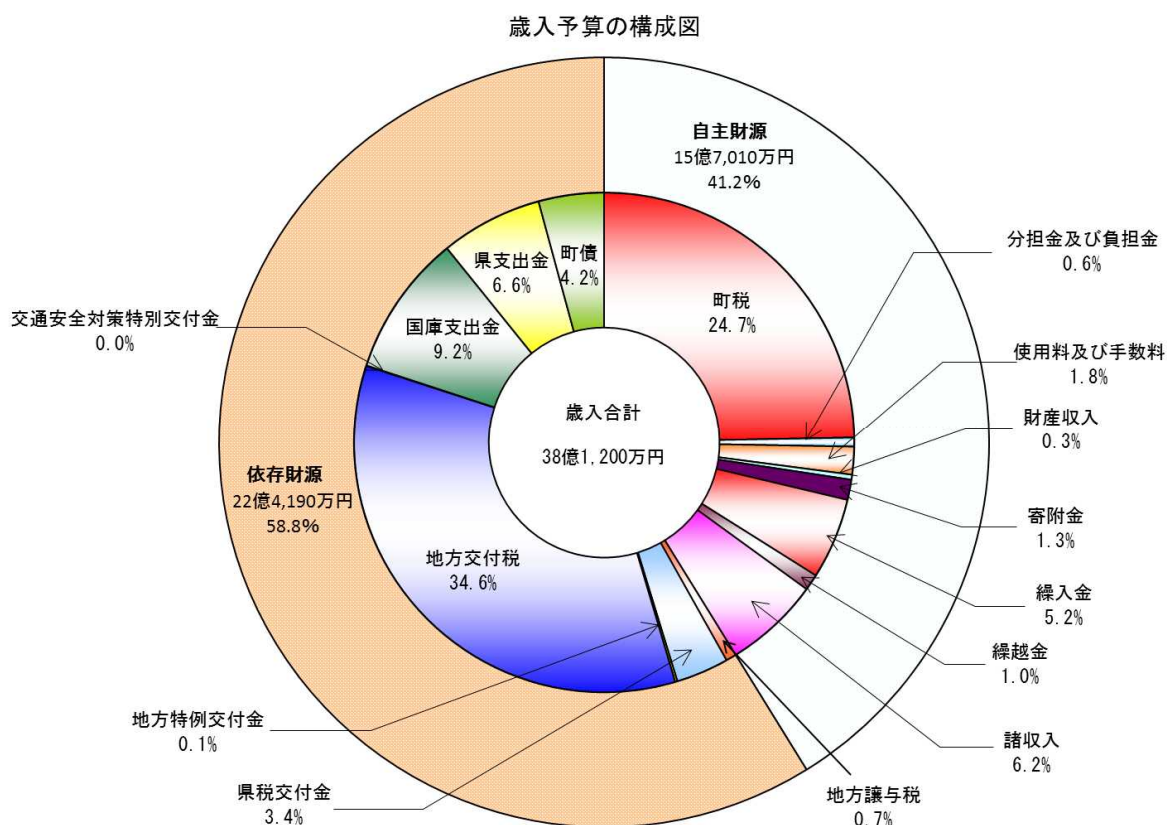
改良住宅譲渡に係る譲渡見込件数の減少による

寄附金 +4,550万円（+1011.1%、~~28~~450万円→~~29~~5,000万円）

ふるさと応援寄附金等の増加

町債 -2億7,970万円（-63.5%、~~28~~4億4,080万円→~~29~~1億4,080万円）

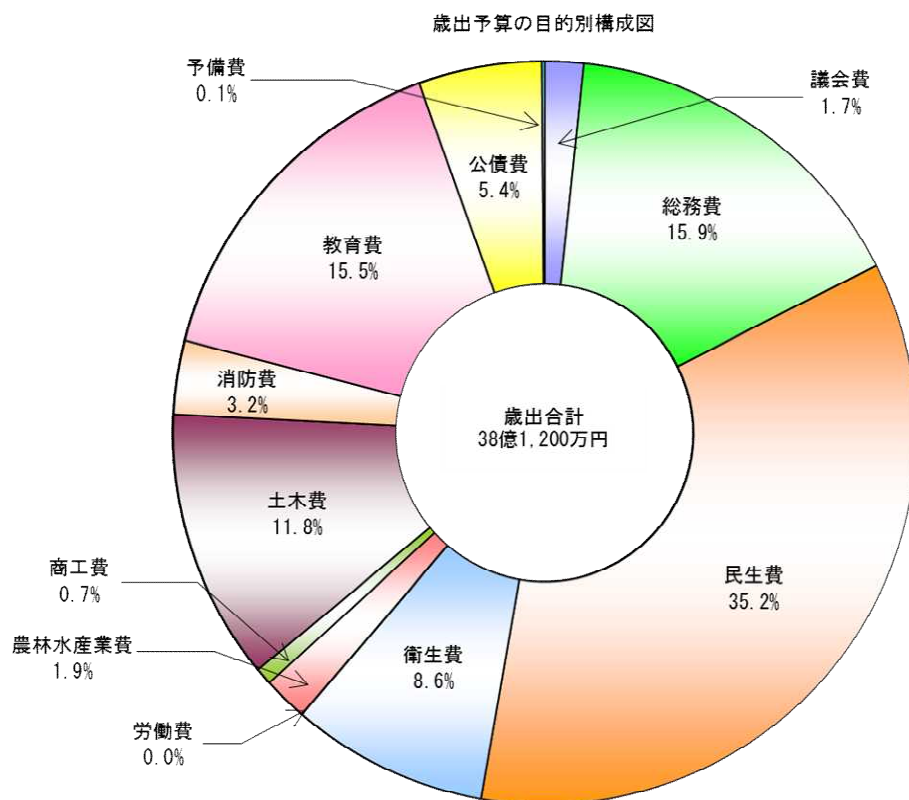
防災行政無線デジタル化の完了に伴う緊急防災・減災事業債の減少



② 歳出予算

ア 目的別経費の状況

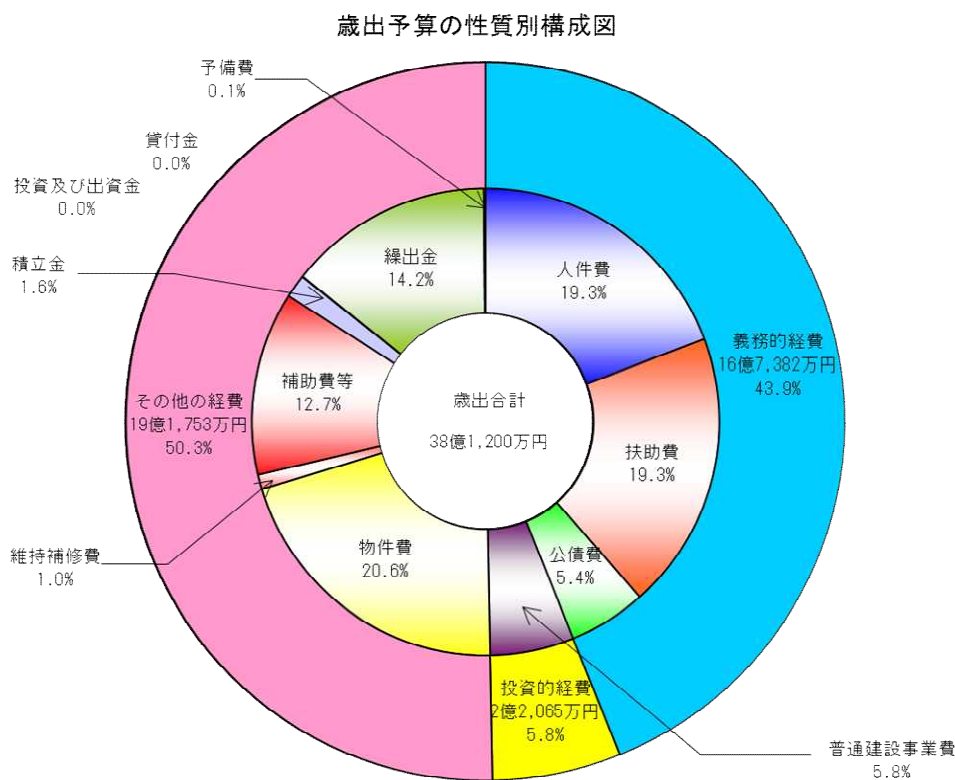
主な増減は、総務費がふるさと応援寄附金に係る事業執行および電子計算管理費に係る委託料により129,142千円の増(27.1%)、民生費が臨時福祉給付金の増加、介護保険事業への給付費増加に伴う一般会計負担分の繰出金等の増加により42,371千円の増(3.3%)、衛生費は、簡易水道事業の終了に伴い繰出金が減少したが公営企業法の適用を受けた水道事業への繰出金が増加したものの、繰出金の減少により21,427千円の減(Δ 6.1%)、商工費は地方創生事業としてインバウンド宿泊に係る事業実施により5,083千円の増(21.8%)、消防費は、町の防災行政無線デジタル化事業工事の完了に伴う減少により318,692千円の減(Δ 72.3%)、教育費は、日栄小学校改築事業に伴うプール新築工事の完了に伴い111,106千円の減(Δ 15.8%)となっております。



イ 性質別経費の状況

主な増減は、人件費が、選挙執行経費に係る手当等の減少および職員構成の変化により18,551千円の減（△2.5%）、物件費が、ふるさと寄附金に係る各種事務の委託料の増加および基幹系システムの切替えに伴う電子計算管理費に係る委託料の増加により80,486千円の増（11.4%）、維持補修費が、町営住宅および学校等各施設の維持修繕費の増加により4,677千円の増（13.8%）、扶助費が、臨時福祉給付金の増加により21,442千円の増（3.0%）、普通建設事業費が、日栄小学校改築事業および防災行政無線デジタル化事業の工事完了により407,084千円の減（△64.8%）となりました。

この結果、投資的経費が407,084千円減少（△64.8%）しております。



(4) 特別会計の予算の状況

特別会計は、国民健康保険事業といった特別の事業の施行等、他の事業と区分して整理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業は次のとおりです。

(単位：千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要	
国民健康保険事業特別会計	1,024,553	保険給付費	583,870
		共同事業拠出金	246,462
下水道事業特別会計	299,350	下水道事業費	15,815
		元利償還金	176,544
介護保険事業特別会計	644,029	保険給付費	596,442
		地域支援事業費	16,508
後期高齢者医療事業特別会計	61,706	後期高齢者医療広域連合納付金	56,125

2 平成28年度下半期の財政状況

(1) 概況

月例経済報告によると、平成28年10月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は、このところ一部に弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、EU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされておりました。こうした中、平成28年度下半期においては、平成28年度のうち、年度内に執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、平成29年度に繰越すこととしました。

一方で、執行において更なる経費の節減に努め、平成28年度の一般会計決算においては、収支の均衡が取れる見込です。

(2) 予算の補正状況

①一般会計

一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円)

区分 款別	9月定例議会 補正後予算額	11月臨時議会 補正第3号	12月定例議会 補正第4号	3月定例議会 補正第5号	3月定例追加 補正第6号	最終 予算額
町 税	917,849	0	0	13,892	0	931,741
地方譲与税	25,500	0	0	0	0	25,500
利子割交付金	800	0	0	0	0	800
配当割交付金	4,300	0	0	0	0	4,300
株式等譲渡所得割交付金	3,700	0	0	0	0	3,700
地方消費税交付金	122,000	0	0	0	△8,025	113,975
自動車取得税交付金	6,000	0	0	0	0	6,000
地方特例交付金	5,760	0	0	0	0	5,760
地方交付税	1,399,221	0	0	0	78,091	1,477,312
交通安全対策交付金	1,400	0	0	△26	0	1,374
分担金及び負担金	21,845	0	781	△8	0	22,618
使用料及び手数料	75,683	0	0	135	0	75,818
国庫支出金	342,705	0	6,045	△301	0	348,449
県支出金	254,094	0	△721	△1,363	0	252,010
財産収入	22,408	0	0	53	0	22,461
寄附金	4,557	27,500	0	24,500	4,000	60,557
繰入金	292,932	15,135	337,501	△103,538	△140,177	401,853
繰越金	169,414	0	0	0	0	169,414
諸収入	234,857	0	364	△1,636	0	233,585
町債	435,665	0	0	△47,100	0	388,565
合計	4,340,690	42,635	343,970	△115,392	△66,111	4,545,792

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

区 分 款 別	9月定例議会 補正後予算額	11月臨時議会 補正第3号	12月定例議会 補正第4号	3月定例議会 補正第5号	3月定例追加 補正第6号	最 終 予算額
議 会 費	64,297	0	439	△513	0	64,223
総 務 費	597,383	42,588	4,422	△7,436	5,985	642,942
民 生 費	1,311,979	0	20,654	△10,763	0	1,321,870
衛 生 費	350,952	0	138,107	△8,719	0	480,340
労 働 費	511	0	0	0	0	511
農 林 水 産 業 費	79,726	0	597	△344	0	79,979
商 工 費	26,283	0	0	△181	0	26,102
土 木 費	494,874	0	7,289	△20,671	0	481,492
消 防 費	447,392	47	0	△7,357	△72,096	367,986
教 育 費	760,325	0	12,002	△59,408	0	712,919
公 債 費	201,968	0	160,460	0	0	362,428
予 備 費	5,000	0	0	0	0	5,000
合 計	4,340,690	42,635	343,970	△115,392	△66,111	4,545,792

平成28年度一般会計繰越明許費の内容

(単位：千円)

款 別	事業名（主な繰越理由）	件数	金額
総 務 費	住基ネットワーク事業費（検討に時日を要したため）	1	556
計		1	556

②特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

(単位：千円)

会 計 \ 区 分	9月定例議会 補正後予算額	11月臨時議会	12月定例議会	3月定例議会	最終予算額
国民健康保険事業	1,058,748	0	23,077	△12,153	1,069,672
簡易水道事業	272,420	0	134,656	△26,892	380,184
下水道事業	332,495	26,146	161	△1,169	357,633
介護保険事業	636,817	0	17,225	△5,693	648,349
後期高齢者医療保険事業	59,464	0	△546	0	58,918
合 計	2,359,944	26,146	174,573	△45,907	2,514,756

平成28年度9月定例議会後における補正後に生じた新たな課題への対応や事業計画の変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成28年度の最終予算額は、上記のとおりとなりました。

平成28年度特別会計繰越明許費の内容

(単位：千円)

会 計 別	事業名（主な繰越理由）	件数	金額
下水道事業	総合地震対策事業（箇所等検討に時日を要したため）	1	14,000
計		1	14,000

(3) 予算の執行状況

①一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	931,741	—	931,741	894,594	37,147	96.0
地 方 譲 与 税	25,500	—	25,500	17,165	8,335	67.3
利 子 割 交 付 金	800	—	800	686	114	85.8
配 当 割 交 付 金	4,300	—	4,300	842	3,458	19.6
株式等譲渡所得割交付金	3,700	—	3,700	0	3,700	0.0
地方消費税交付金	113,975	—	113,975	113,975	0	100.0
自動車取得税交付金	6,000	—	6,000	3,834	2,166	63.9
地方特例交付金	5,760	—	5,760	5,760	0	100.0
地 方 交 付 税	1,477,312	—	1,477,312	1,477,312	0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,374	—	1,374	1,229	145	89.4
分担金及び負担金	22,618	—	22,618	19,262	3,356	85.2
使用料及び手数料	75,818	—	75,818	61,106	14,712	80.6
国 庫 支 出 金	348,449	45,952	394,401	323,485	70,916	82.0
県 支 出 金	252,010	—	252,010	132,800	119,210	52.7
財 産 収 入	22,461	—	22,461	19,131	3,330	85.2
寄 附 金	60,557	—	60,557	57,539	3,018	95.0
繰 入 金	401,853	—	401,853	281,961	119,892	70.2
繰 越 金	169,414	163,500	332,914	332,914	0	100.0
諸 収 入	233,585	—	233,585	91,328	142,257	39.1
町 債	388,565	4,100	392,665	110,565	282,100	28.2
合 計	4,545,792	213,552	4,759,344	3,945,488	813,856	82.9

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A)
	予算額	前年度繰越 事業費	予備費	計(A)			
議 会 費	64,223	—	—	64,223	62,030	2,193	96.6
総 務 費	642,942	10,862	—	653,804	399,777	254,027	61.1
民 生 費	1,321,870	42,225	270	1,364,365	1,073,013	291,352	78.6
衛 生 費	480,340	—	—	480,340	243,028	237,312	50.6
労 働 費	511	—	—	511	504	7	98.7
農 林 水 産 業 費	79,979	—	—	79,979	72,989	6,990	91.3
商 工 費	26,102	—	—	26,102	22,128	3,974	84.8
土 木 費	481,492	—	—	481,492	226,706	254,786	47.1
消 防 費	367,986	—	—	367,986	184,604	183,382	50.2
教 育 費	712,919	160,465	874	874,258	714,924	159,334	81.8
公 債 費	362,428	—	—	362,428	361,175	1,253	99.7
予 備 費	5,000	—	△1,144	3,856	0	3,856	0.0
合 計	4,545,792	213,552	0	4,759,344	3,360,878	1,398,466	70.6

(平成29年3月31日現在)

②特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会計	区分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険事業		1,069,672	862,266	927,001	△64,735	80.6	86.7
簡易水道事業		380,184	380,938	344,738	36,200	100.2	90.5
下水道事業		378,438	171,666	299,265	△127,599	45.4	79.1
介護保険事業		654,042	516,357	567,763	△51,406	78.9	86.8
後期高齢者医療事業		58,918	55,469	56,692	△1,223	94.1	96.2
合計		2,541,254	1,986,696	2,195,459	208,763	78.2	86.4

(平成29年3月31日現在)

一般会計については、国庫支出金、県支出金および町債の収入未済額が大きいです。国庫支出金および県支出金については例年出納整理期間中に収入されるため、町債については、借入利息をできるだけ低く抑えるために5月末に借り入れるためです。

歳出については、民生費が各特別会計への繰出金が支出されていないため、土木費が下水道事業特別会計への繰出金が支出されていないことおよび一部事業の繰越を行ったため執行状況が低くなっています。

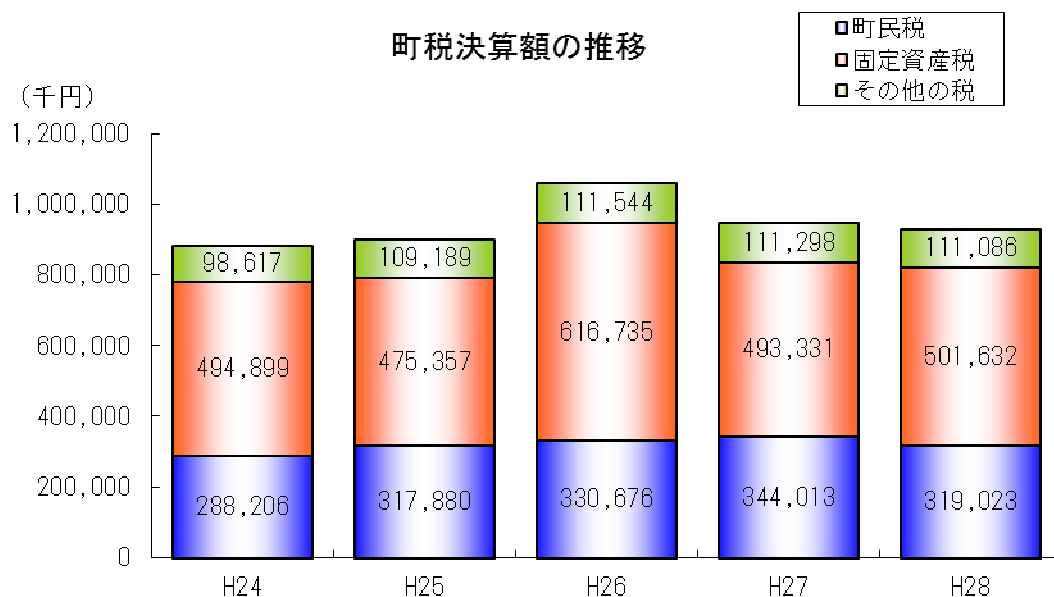
特別会計については、一般会計からの繰入金が入り込んでいないため収入率が低くなっています。

(4) 一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

平成28年度借入限度額	5億円	(前年度限度額	5億円)
平成29年3月31日現在借入額	0億円	(前年度借入額	0億円)
下半期最高借入額	3億円	(前年度最高額	2億円)

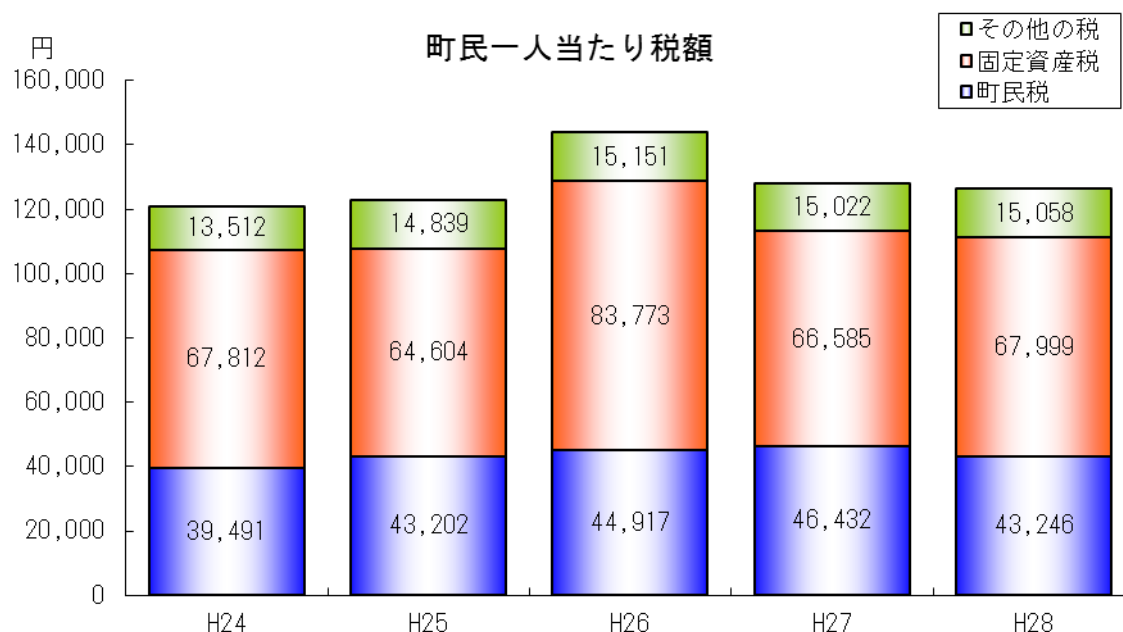
(5) 町税の状況



平成28年度は最終予算ベース

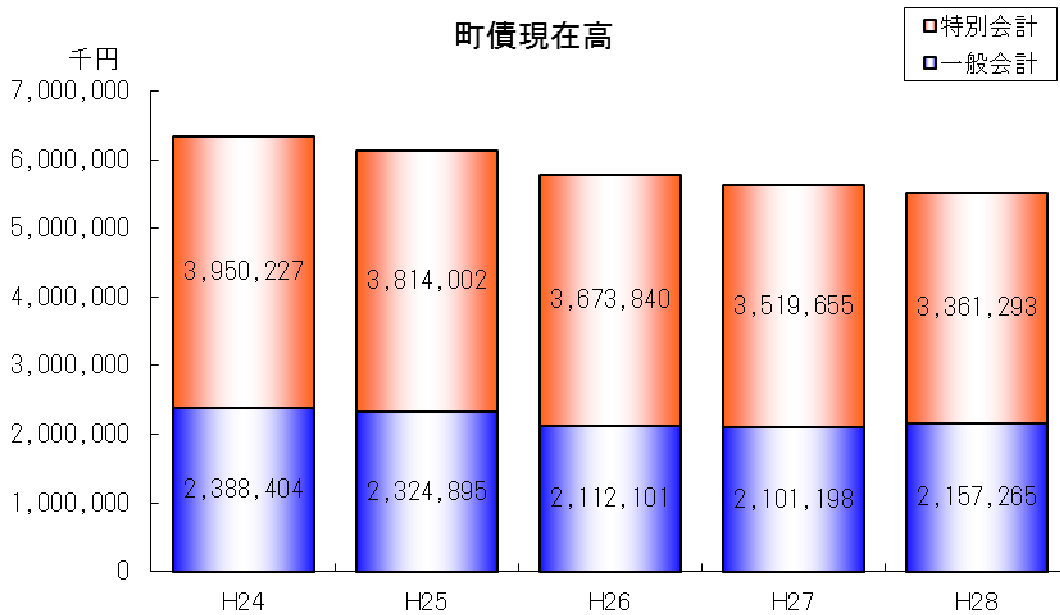
町税については、平成19年度以降、税源移譲による個人町民税の増加および固定資産税の増加により全体として増加傾向にありましたが、景気の悪化を受け平成22年度まで減少していました。平成23年度以降においては、個人町民税が増加し3億円を超え、また固定資産税については平成26年度滞納繰越分の大幅な増加がありました。平成27～28年度についてはほぼ横ばいの推移となっています。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



(6) 町債の状況

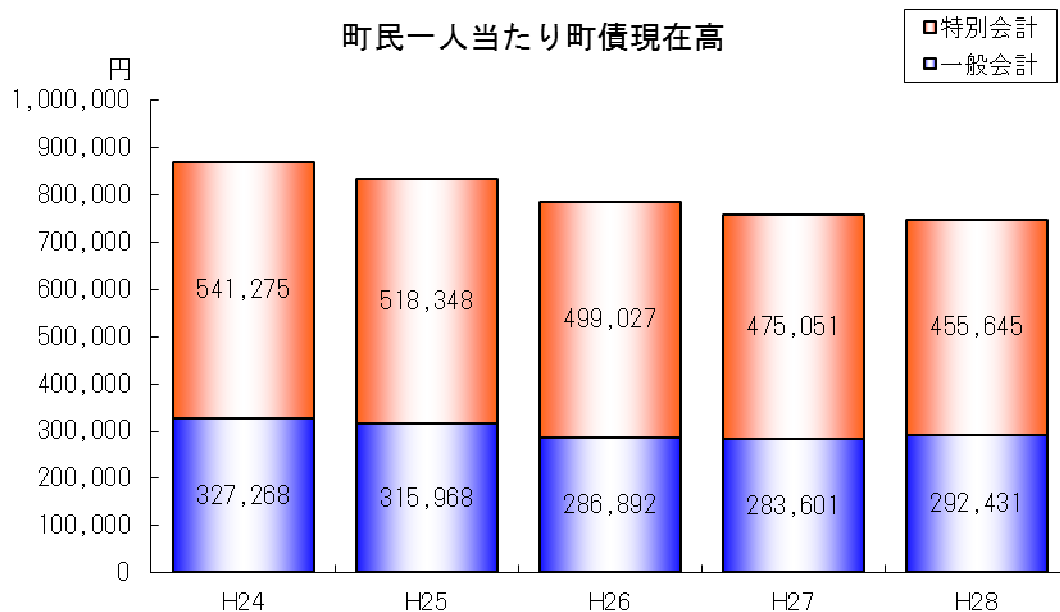
平成28年度決算見込での町債現在高は55億1,586万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計21億5,727万円、特別会計33億6,129万円です。



平成28年度の防災行政無線のデジタル化事業により発行額が増加したものの、平成24年度から平成26年度、平成28年度に繰上償還を実施していることから、現在21億円近くとなっています。全体で平成24年度の約90%となっています。

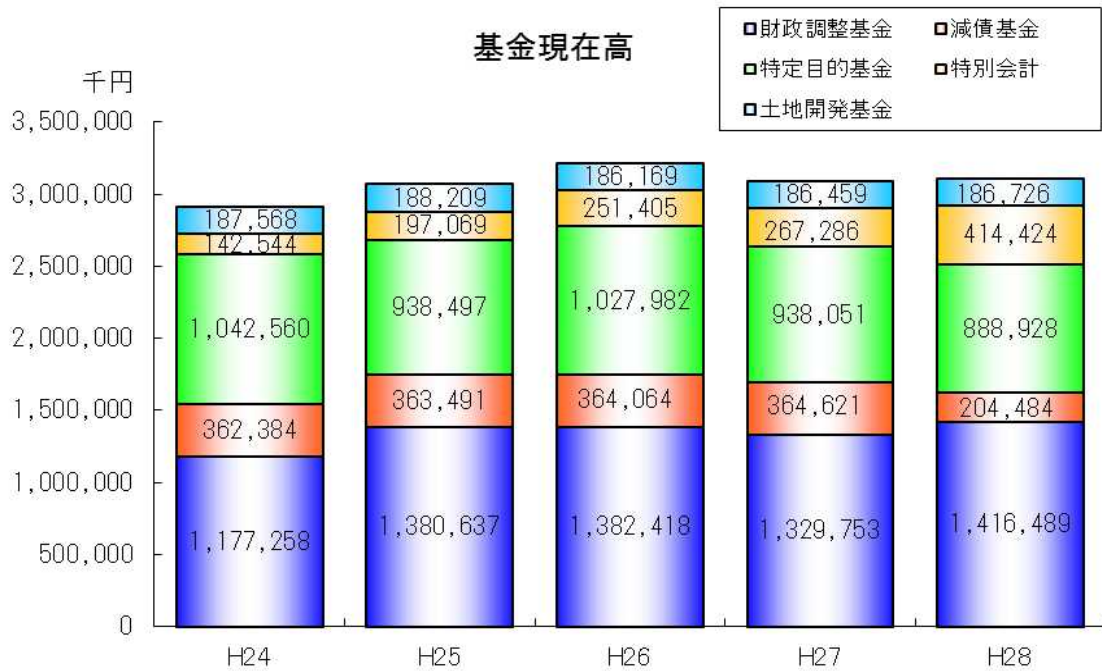
平成28年度については、一般会計は、防災行政無線デジタル化事業の緊急防災・減災事業債の発行額が増加したことにより、現在高が増加しました。特別会計は、新たに下水道事業債および簡易水道事業債を発行しましたが、全体は減少しております。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



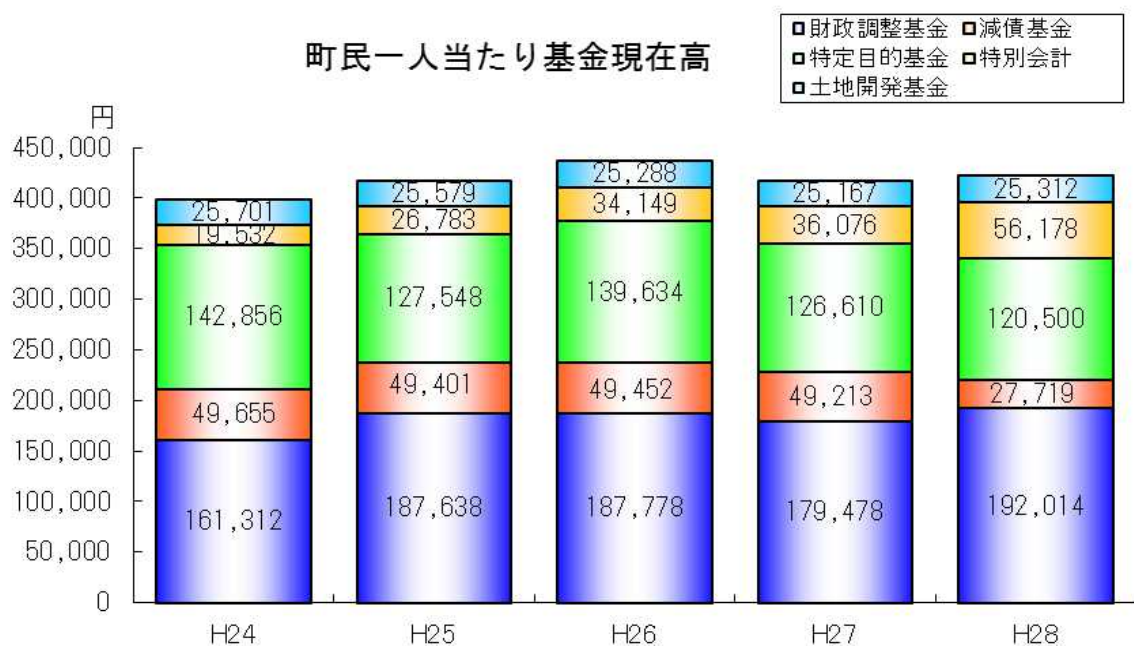
(7) 基金の状況

平成28年度決算見込での基金残高見込みは31億1,105万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計25億990万円、特別会計4億1,442万円、土地開発基金1億8,673万円です。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。特別会計については、簡易水道施設整備等基金について、公営企業化における準備としての基金積立により増加しております。また、減債基金については、平成28年度の繰上償還に係る財源に充当したため減少しています。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



付 表

第 1 表 一般会計当初予算額の推移

第 2 表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

第 3 表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

第 4 表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

第 5 表 町税の状況

第 6 表 町債の状況

第 7 表 基金の状況

第1表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	対前年度伸び率
平成20年度	2,881,000	△0.4
平成21年度	2,963,000	2.8
平成22年度	3,245,000	9.5
平成23年度	3,359,000	3.5
平成24年度	3,527,000	5.0
平成25年度	3,517,000	△0.3
平成26年度	3,511,000	△0.2
平成27年度	3,757,000	7.0
平成28年度	4,107,000	9.3
平成29年度	3,812,000	△7.2

第2表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

(単位：万円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	157,010	41.2	155,472	37.9	1,538	101.0
町 税	94,141	24.7	91,785	22.3	2,356	102.6
繰 入 金	19,980	5.2	24,051	5.9	△4,071	83.1
分担金及び負担金	2,232	0.6	2,177	0.5	55	102.5
財産収入	1,224	0.3	2,241	0.5	△1,017	54.6
使用料及び手数料	6,833	1.8	7,568	1.8	△735	90.3
繰越金	4,000	1.0	4,000	1.0	0	100.0
諸 収 入	23,600	6.2	23,200	5.6	400	101.7
寄 附 金	5,000	1.3	450	0.1	4,550	1111.1
依 存 財 源	224,190	58.8	255,228	62.1	△31,038	87.8
地方交付税	131,800	34.6	136,600	33.3	△4,800	96.5
町 債	16,110	4.2	44,080	10.7	△27,970	36.5
県 支 出 金	25,121	6.6	25,333	6.2	△212	99.2
国 庫 支 出 金	34,919	9.2	32,275	7.9	2,644	108.2
地方譲与税	2,560	0.7	2,550	0.6	10	100.4
県 税 交 付 金	12,990	3.4	13,680	3.3	△690	95.0
地方特例交付金	560	0.1	570	0.1	△10	98.2
交通安全対策特別交付金	130	0.0	144	0.0	△10	92.9
計	381,200	100.0	410,700	100.0	△29,500	92.8

第3表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

(単位：万円)

款 別	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	6,373	1.7	6,410	1.6	△37	99.4
総 務 費	60,540	15.9	47,626	11.6	12,914	127.1
民 生 費	134,188	35.2	129,952	31.6	4,236	103.3
衛 生 費	32,730	8.6	34,873	8.5	△2,143	93.9
労 働 費	51	0.0	51	0.0	0	100.0
農 林 水 産 業 費	7,388	1.9	8,008	1.9	△620	92.3
商 工 費	2,837	0.7	2,328	0.6	509	121.9
土 木 費	44,918	11.8	46,513	11.3	△1,595	96.6
消 防 費	12,210	3.2	44,079	10.7	△31,869	27.7
教 育 費	59,053	15.5	70,164	17.1	△11,111	84.2
公 債 費	20,412	5.4	20,197	4.9	215	101.1
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	381,200	100.0	410,700	100.0	△29,500	92.8

第4表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	予算額(A)	構成比 (%)	予算額(B)	構成比 (%)	増減額(A)-(B)	(A)/(B) (%)
義 務 的 経 費	167,382	43.9	166,878	40.6	504	100.3
人 件 費	73,456	19.3	75,311	18.3	△1,855	97.5
扶 助 費	73,514	19.3	71,370	17.4	2,144	103.0
公 債 費	20,412	5.4	20,197	4.9	215	101.1
投 資 的 経 費	22,065	5.8	62,773	15.3	△40,708	35.2
普通建設事業費	22,065	5.8	62,773	15.3	△40,708	35.2
補 助 事 業 費	9,079	2.4	13,704	3.3	△4,625	66.3
単 独 事 業 費	12,986	3.4	49,069	11.9	△36,083	26.5
そ の 他 の 経 費	191,753	50.3	181,049	44.1	10,704	105.9
物 件 費	78,686	20.6	70,637	17.2	8,049	111.4
維 持 補 修 費	3,867	1.0	3,399	0.8	468	113.8
補 助 費 等	48,368	12.7	47,625	11.6	743	101.6
積 立 金	6,108	1.6	2,469	0.6	3,639	247.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	101	0.0	120	0.0	△19	84.2
繰 出 金	54,123	14.2	56,299	13.7	△2,176	96.1
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	381,200	100.0	410,700	100.0	△29,500	92.8

第5表 町税の状況

区 分	平成 27 年度決算		平成 28 年度予算	
	収入額	1人当たり 負担額	現計額	1人当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町 民 税	344,013	46,432	319,023	43,245
個 人	284,966	38,462	260,558	35,320
法 人	59,047	7,970	58,465	7,925
固 定 資 産 税	493,331	66,586	501,632	68,000
土 地	125,646	16,959	129,525	17,558
家 屋	235,963	31,848	243,106	32,955
償 却 資 産	131,722	17,779	129,001	17,487
交 納 付 金	0	0	0	0
そ の 他 の 税	111,298	15,022	111,086	15,058
軽 自 動 車 税	20,521	2,770	26,279	3,562
た ば こ 税	90,777	12,252	84,807	11,496
計	948,642	128,040	931,741	126,303
住 基 台 帳 人 口	7,409 人		7,377 人	

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第6表 町債の状況

区 分	平成24年度決算		平成25年度決算		平成26年度決算	
	現在高	1人当たり 負担額	現在高	1人当たり 負担額	現在高	1人当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,388,404	327,268	2,324,895	315,968	2,112,101	287,048
一般公共事業債	410,418	56,237	370,295	50,325	329,555	44,789
公営住宅建設事業債	180,752	24,767	141,019	19,165	103,372	14,049
教育・福祉施設等整備事業債	712,554	97,637	643,824	87,500	596,404	81,055
一般単独事業債	64,810	8,881	53,678	7,295	42,418	5,765
厚生福祉施設整備事業債	30,003	4,111	26,904	3,656	23,748	3,228
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	115,535	15,831	107,813	14,652	99,957	13,585
減税補てん債	51,473	7,053	45,820	6,227	40,064	5,445
臨時税収補てん債	14,090	1,931	11,383	1,547	8,622	1,172
臨時財政対策債	801,951	109,886	861,738	117,116	751,761	102,169
調整債	2,118	290	721	98	0	0
旧緊急防災・減災事業債	4,700	644	4,700	639	4,700	639
新緊急防災・減災事業債						
地域活性化事業債			57,000	7,747	111,500	15,154
特別会計債	3,590,227	491,947	3,814,002	518,348	3,673,840	499,027
住宅新築資金貸付事業	0	0	0	0	0	0
下水道事業	2,483,226	340,261	2,372,362	322,419	2,252,693	305,989
流域下水道事業債	374,584	51,327	369,266	50,186	366,587	49,794
公共下水道事業債	2,108,642	288,934	2,003,096	272,234	1,886,106	256,195
簡易水道事業	1,467,001	201,014	1,441,640	195,928	1,413,554	192,007
介護保険事業	0	0	0	0	7,593	1,031
計	6,338,631	868,544	6,138,897	834,316	5,785,941	785,920
住基台帳人口		7,298人		7,358人		7,362人

区 分	平成27年度決算		平成28年度決算見込	
	現在高	1人当たり 負担額	現在高	1人当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,101,198	283,601	2,157,265	292,431
一般公共事業債	288,512	38,941	247,235	33,514
公営住宅建設事業債	72,197	9,744	48,261	6,542
教育・福祉施設等整備事業債	548,159	73,986	534,975	72,519
一般単独事業債	31,030	4,188	23,914	3,241
厚生福祉施設整備事業債	20,535	2,772	17,264	2,340
地域改善対策特定事業債				
財源対策債	91,966	12,413	90,165	12,222
減税補てん債	34,208	4,617	28,230	3,827
臨時税収補てん債	5,805	783	2,931	397
臨時財政対策債	873,765	117,933	792,851	107,476
調整債				
旧緊急防災・減災事業	4,121	556	3,539	480
新緊急防災・減災事業	4,400	594	241,400	32,723
地域活性化事業債	126,500	17,074	126,500	17,148
特別会計債	3,519,655	475,051	3,361,293	455,645
住宅新築資金貸付事業	0	0	0	0
下水道事業	2,133,021	287,896	2,033,363	275,635
流域下水道事業債	357,047	48,191	348,622	47,258
公共下水道事業債	1,775,974	239,705	1,684,741	228,377
簡易水道事業	1,372,997	185,315	1,313,824	178,097
介護保険事業	13,637	1,840	14,106	1,912
計	5,620,853	758,652	5,518,558	748,076
住基台帳人口		7,409人		7,377人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第7表 基金の状況

区 分	平成24年度決算		平成25年度決算		平成26年度決算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,177,258	161,312	1,380,637	187,638	1,382,418	187,778
減債基金	362,384	49,655	363,491	49,401	364,064	49,452
特定目的基金	1,042,560	142,854	938,497	127,548	1,027,982	139,634
学校教育施設整備基金	307,580	42,146	117,148	15,921	199,942	27,159
地域づくり推進事業基金	204,508	28,022	0	0		
町営住宅整備事業基金	164,361	22,521	164,928	22,415	187,378	25,452
自治区画再編整備基金	69,436	9,514	69,700	9,473	69,822	9,484
豊郷小学校旧校舎管理基金	12,385	1,697	15,135	2,057	16,531	2,245
ふるさと応援寄附基金						
豊栄のさと管理基金	92,811	12,717	92,811	12,614	92,811	12,607
地域福祉基金	168,979	23,154	168,979	22,965	0	0
保健福祉基金					168,979	22,953
ふるさと水と土の基金	10,000	1,370	10,000	1,359	10,000	1,358
町有林管理基金	7,500	1,028	7,500	1,019	7,500	1,019
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	411	3,000	408	3,000	407
シルバー基金	1,000	137	1,000	136	1,000	136
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	137	1,000	136	1,000	136
住民生活に光をそそぐ基金	0	0				
防災減災基金			205,286	27,900	270,019	36,677
地域の元気基金			82,010	11,146	0	0
特別会計	142,544	19,532	197,069	26,783	251,405	34,149
国民健康保険運用基金	33,950	4,652	24,074	3,272	30,373	4,126
住宅新築資金減債基金	0	0	0	0	0	0
簡易水道施設整備等基金	54,794	7,508	120,195	16,335	167,602	22,766
下水道管理基金	51,356	7,037	51,535	7,004	53,430	7,258
介護給付費準備基金	2,444	335	1,265	172	0	0
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	187,568	25,701	188,209	25,579	186,169	25,288
計	2,912,314	399,056	3,067,903	416,948	3,212,038	436,300
住基台帳人口		7,298人		7,358人		7,362人

区 分	平成27年度決算		平成28年度決算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高 見込み	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,329,753	179,478	1,416,489	192,014
減債基金	364,621	49,213	204,484	27,719
特定目的基金	938,051	126,610	888,928	120,502
学校教育施設整備基金	116,163	15,679	103,395	14,016
地域づくり推進事業基金				
町営住宅整備事業基金	187,654	25,328	145,984	19,789
自治区画再編整備基金	69,941	9,440	70,060	9,497
豊郷小学校旧校舎管理基金	17,762	2,397	20,826	2,823
ふるさと応援寄附基金			53,857	7,301
豊栄のさと管理基金	92,811	12,527	72,538	9,833
地域福祉基金				
保健福祉基金	169,267	22,846	169,555	22,984
ふるさと水と土の基金	10,000	1,350	10,000	1,356
町有林管理基金	7,500	1,012	7,500	1,017
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	405	3,000	407
シルバー基金	1,000	135	1,000	136
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	135	1,000	136
住民生活に光をそそぐ基金				
防災減災基金	261,953	35,356	230,213	31,207
地域の元気基金				
特別会計	267,286	36,076	414,424	56,178
国民健康保険運用基金	25,423	3,431	38,173	5,175
住宅新築資金減債基金	0	0	0	0
簡易水道施設整備等基金	187,862	25,356	324,132	43,938
下水道管理基金	54,001	7,289	52,119	7,065
介護給付費準備基金	0	0	0	0
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0
土地開発基金	186,459	25,167	186,726	25,312
計	3,086,170	416,544	3,111,051	421,725
住基台帳人口		7,409人		7,377人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在